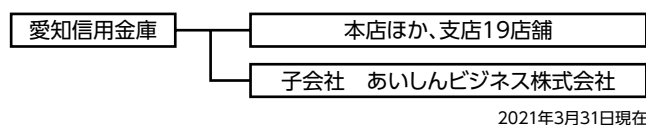


## 主要な事業の内容及び組織の構成

愛知信用金庫グループは、当金庫、子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。



2021年3月31日現在

## 連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
  - ①連結される子会社及び子法人等…1社  
会社名:あいしんビジネス株式会社
  - ②非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
  - ①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。
  - ②持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項  
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。  
3月末日…1社
- のれんの償却に関する事項…該当ありません。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

## 子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率	子会社等の議決権比率
あいしんビジネス株式会社	名古屋市中区 栄5丁目18番10号	愛知信用金庫の 業務受託	平成9年7月1日	10,000千円	100%	0%

## 事業の概況

当期の連結決算については、預金積金2,647億円、貸出金1,135億円、総資産額2,938億円となり、経常利益447百万円、親会社株主に帰属する当期純利益278百万円となりました。

なお、連結自己資本比率は15.02%と高水準を維持しております。

## 5連結会計年度における主要な経営指標の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益(千円)	3,395,886	3,345,386	3,312,506	3,725,523	3,293,763
連結経常利益(千円)	401,480	477,203	510,643	842,473	447,811
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	297,704	412,963	371,043	551,866	278,094
連結純資産額(百万円)	20,876	21,094	21,530	19,692	20,614
連結総資産額(百万円)	269,396	270,953	270,080	271,744	293,813
連結自己資本比率(%)	14.87%	15.74%	15.54%	14.89%	15.02%

## 連結リスク管理債権

### ●信用金庫法に基づく連結リスク管理債権額

単位:百万円

	2019年度	2020年度
破綻先債権	266	329
延滞債権	2,856	2,933
3ヵ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
合計	3,123	3,263

### ●金融再生法上に基づく連結開示債権額

単位:百万円

	2019年度	2020年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	696	724
危険債権	2,427	2,539
要管理債権	-	-
正常債権	94,707	110,557
合計	97,831	113,821

【注】金融再生法における開示債権には、貸出金だけでなく、債務保証見返・未収利息・仮払金が含まれております。

## 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に営業後方事務業務などを営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結貸借対照表

●資産の部

単位:百万円

	2019年度	2020年度
現金及び預け金	54,117	53,679
買入金銭債権	279	353
有価証券	114,689	121,368
貸出金	97,650	113,594
その他資産	1,590	1,581
有形固定資産	3,473	3,303
建物	1,611	1,542
土地	1,699	1,601
その他の有形固定資産	162	159
無形固定資産	31	26
ソフトウェア	21	16
その他の無形固定資産	10	10
退職給付に係る資産	61	62
債務保証見返	151	199
貸倒引当金	△ 301	△ 356
資産の部合計	271,744	293,813

●負債及び純資産の部

単位:百万円

	2019年度	2020年度
<b>【負債の部】</b>		
預金積金	249,694	264,792
借入金	-	6,000
その他負債	795	541
賞与引当金	44	47
退職給付に係る負債	389	385
役員退職慰労引当金	55	48
睡眠預金払戻損失引当金	3	3
偶発損失引当金	44	42
繰延税金負債	873	1,139
債務保証	151	199
負債の部合計	252,052	273,198
<b>【純資産の部】</b>		
出資金	451	461
利益剰余金	16,577	16,833
処分未済持分	△ 9	△ 4
会員勘定合計	17,019	17,290
その他有価証券評価差額金	2,672	3,324
評価・換算差額等合計	2,672	3,324
純資産の部合計	19,692	20,614
負債及び純資産の部合計	271,744	293,813

[注]出資1口当たりの純資産額 22,324円77銭

連結損益計算書

単位:千円

	2019年度	2020年度
経常収益	3,725,523	3,293,763
資金運用収益	2,720,470	2,859,658
貸出金利利息	1,212,839	1,326,498
預け金利利息	57,856	57,250
有価証券利息配当金	1,420,470	1,446,056
その他の受入利息	29,304	29,852
役務取引等収益	278,748	278,710
その他業務収益	548,581	99,356
その他経常収益	177,723	56,038
貸倒引当金戻入益	15,238	-
償却債権取立益	25	1,544
その他の経常収益	162,459	54,493
経常費用	2,883,049	2,845,951
資金調達費用	87,653	70,889
預金利息	73,031	55,511
給付補填備金繰入額	14,160	14,899
その他の支払利息	461	478
役務取引等費用	219,893	213,448
その他業務費用	66,090	1,211
経常費用	2,342,662	2,362,676
その他経常費用	166,749	197,725
貸倒引当金繰入額	-	55,266
その他の経常費用	166,749	142,458
経常利益	842,473	447,811
特別利益	75	493
固定資産処分益	75	493
特別損失	384	115,802
固定資産処分損	384	4,268
減損損失	-	111,533
税金等調整前当期純利益	842,164	332,502
法人税、住民税及び事業税	281,635	39,356
法人税等調整額	8,662	15,051
法人税等合計	290,297	54,408
当期純利益	551,866	278,094
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	551,866	278,094

[注]出資1口当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 306円81銭

連結剰余金計算書

単位:千円

	2019年度	2020年度
<b>【利益剰余金の部】</b>		
利益剰余金期首残高	16,042,658	16,577,609
利益剰余金増加高	551,866	278,094
親会社株主に帰属する当期純利益	551,866	278,094
利益剰余金減少高	16,915	22,084
配当金	16,915	22,084
利益剰余金期末残高	16,577,609	16,833,619

自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	2019年度	2020年度
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	16,997	17,272
うち、出資金及び資本剰余金の額	451	461
うち、利益剰余金の額	16,577	16,833
うち、外部流出予定額(△)	22	17
うち、上記以外に該当するものの額	△ 9	△ 4
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	53	113
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	53	113
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,051	17,385
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	31	26
うち、のれんに係るもの(のれん相当額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	31	26
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	61	62
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	92	89
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	16,958	17,295
<b>リスク・アセット等(3)</b>		
信用リスクアセットの額の合計額	108,603	109,618
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425	△ 1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,274	5,486
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	113,878	115,105
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	14.89%	15.02%

【注】自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	2019年度		2020年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	108,603	4,344	109,618	4,384
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	107,893	4,315	108,380	4,335
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	69	2	399	15
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	300	12	495	19
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	1,992	79	1,962	78
我が国の政府関係機関向け	85	3	85	3
地方三公社向け	3	0	3	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,242	529	13,040	521
法人等向け	40,241	1,609	41,057	1,642
中小企業等向け及び個人向け	16,482	659	18,036	721
抵当権付住宅ローン	2,384	95	2,467	98
不動産取得等業向け	17,730	709	16,889	675
3か月以上延滞等	255	10	244	9
取立未済手形	20	0	17	0
信用保証協会等による保証付	760	30	753	30
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	3,645	145	2,881	115
出資等のエクスポージャー	3,645	145	2,881	115
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	10,678	427	10,044	401
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外に係るエクスポージャー	2,625	105	2,625	105
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る 調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,442	57	1,442	57
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	431	17	394	15
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準 額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	-	-	-	-
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,135	85	2,663	106
ルック・スルー方式	2,135	85	2,663	106
マンデート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,274	210	5,486	219
ハ 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	113,878	4,555	115,105	4,604

【注】①所要自己資本の額=リスク・アセット×4% ②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額のことです。 ③「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

④当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%  
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

⑤連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

- その他金融機関等<sup>[注]</sup>であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所有自己資本を下回った会社の名称と所有自己資本を下回った額の総額

[注]自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいいます。

会 社 名	所有自己資本を下回った額
該 当 あ り ま せ ん	

## 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

- 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		2019年度	2020年度		
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度		
製 造 業		24,333	27,682	15,938	18,292	8,395	9,390	-	-	36	36
農 業、林 業		26	23	26	23	-	-	-	-	-	-
漁 業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		9	31	9	31	-	-	-	-	-	-
建 設 業		6,805	10,674	5,805	9,674	1,000	1,000	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業		2,479	2,486	279	292	2,200	2,194	-	-	-	-
情 報 通 信 業		2,035	2,215	231	512	1,803	1,702	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業		7,284	8,245	1,782	2,443	5,502	5,802	-	-	-	-
卸 売 業、小 売 業		15,467	18,529	10,773	13,435	4,694	5,094	-	-	26	25
金 融 業、保 険 業		66,834	65,652	1,899	1,893	12,693	12,684	-	-	-	-
不 動 産 業		26,695	28,152	23,996	24,748	2,699	3,404	-	-	193	190
物 品 賃 貸 業		61	61	61	61	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		147	325	147	325	-	-	-	-	-	-
宿 泊 業		510	518	510	518	-	-	-	-	-	-
飲 食 業		1,271	2,562	1,271	2,562	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業		2,221	3,171	2,221	3,171	-	-	-	-	-	-
教 育、学 習 支 援 業		166	185	166	185	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉		1,582	1,935	1,482	1,835	100	100	-	-	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス		3,312	6,149	3,009	5,749	303	400	-	-	-	-
国・地方公共団体等		67,892	69,082	7,038	6,567	60,854	62,515	-	-	-	-
個 人		21,176	21,496	21,176	21,496	-	-	-	-	4	-
そ の 他		12,306	15,415	-	-	5,353	7,851	-	-	-	-
業 種 別 合 計		262,626	284,601	97,831	113,821	105,600	112,140	-	-	260	252
1 年 以 下		45,509	41,943	17,158	14,898	3,751	14,145	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下		36,306	48,132	5,559	8,140	28,747	23,992	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下		24,197	19,618	9,555	9,583	14,242	10,035	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下		18,231	23,210	7,181	8,170	11,050	15,040	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下		36,245	47,567	11,094	24,905	15,951	13,662	-	-	-	-
10 年 超		77,989	81,614	46,985	47,902	31,004	33,712	-	-	-	-
期 間 の 定 め の な い も の		24,144	22,511	295	219	853	1,551	-	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計		262,626	284,601	97,831	113,821	105,600	112,140	-	-	-	-

[注]

- ①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
  - ②「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
  - ③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
  - ④CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
  - ⑤業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
- ※当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌32ページをご参照ください。

- 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等…本誌37ページをご参照ください。



●リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウエイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2019年度		2020年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	500	66,958	500	84,749
10%	-	25,374	-	25,407
20%	15,096	42,092	16,396	42,750
35%	-	6,868	-	7,096
50%	19,999	515	22,762	458
75%	-	21,706	-	23,518
100%	12,897	52,652	13,205	48,142
150%	-	165	-	158
250%	300	-	493	-
その他	2,784	-	3,584	-
合 計	267,912		289,224	

【注】

- ①格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
- ②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウエイトに区分しております。
- ③コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		1,691	1,452	1,934	2,743	-	-

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

出資等エクスポージャーに関する事項

●連結貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分	2019年度		2020年度	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	5,550	5,550	5,627	5,627
非上場株式等	1,152	1,152	1,152	1,152
合 計	6,702	6,702	6,779	6,779

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2019年度	2020年度
売 却 益	306	103
売 却 損	0	108
償 却	215	-

【注】連結損益計算書における損益の額を記載しております。

●連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2019年度	2020年度
評 価 損 益	△ 978	△ 136

●連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2019年度	2020年度
評 価 損 益	-	-

●リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位:百万円

	2019年度	2020年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	2,784	3,584
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

右の項目は該当がございません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項  
証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

金利リスクに関する事項

単位:百万円

IRRBB 1: 金利リスク					
項番		イ		ロ	
		ハ	ニ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	8,965	8,297	451	357
2	下方パラレルシフト	0	0	27	17
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,965	8,297		
		ホ		ヘ	
		当期末	前期末		
8	自己資本の額	17,258		16,923	

【注】

- ①金利リスクの算定方法の概要等は、「定性的な開示項目」の項目に記載しております。